レンタル・リース脱炭素

横河電機系、再エネ証書つきPC

間接排出の削減に照準

横河レンタ・リースは再エネ電力証書付きのパソコンレンタルを始めた（東京都新宿区）

オフィス機器のレンタルやリースで、顧客の脱炭素を後押しするサービスが登場し始めた。横河電機系はパソコンのレンタルで、機器の使用電力で見込まれる二酸化炭素（CO_2）の排出量を相殺する仕組みを導入しアンドエー（仙台市）。

◆全国9拠点でコールセンターを運営するキューた。国が認証するカーボンクレジットの証書を付ける。企業は電力などの間接的な排出量「スコープ2」での削減も急ぎ、対応が多様になる。

グループを含め、約3千人が同事業に携わる。2023年度はパソコン100台分の使用電力によるCO_2排出量に対し、再生可能エネルギーの電力由来の「J－クレジット」で相殺する予定だ。だが自社でクレジット購入の費用や手間、相殺手続きの負担はほぼない。

利用するのは横河レンタ・リースが23年12月に始めた「再エネ電力証書付き　パソコンレンタルサービス」だ。希望する顧客企業に対し、パソコンの使用電力によるCO_2排出量を相殺するカーボンクレジットを付ける。横河レンタがクレジットを購入し、費用も負担。排出量の無効化の手続きも担う。

キューアンドエーはサービス開始前から試験的に導入していた。同社は横河レンタから計約3500台のパソコンを借りており、27年ごろまでにすべて再エネ電力証書付きに入れ替える。年間約35トン分を相殺でき、同社のスコープ2の排出量全体の3%に相当する。

横河レンタはパソコンレンタルの国内大手だが、沢和久社長は「オフィス機器の調達でも顧客の環境意識は高まっている。対応しないと選んでもらえなくなる」と語る。

電力消費の多いゲーム開発やIT（情報技術）業界とも商談を進める。

横河レンタはクレジット購入分のコストを負うが、科学的根拠に基づくCO_2削減目標（SBT）の認定を得る企業などとの新たな取引を見込む。

J－クレジットは再生エネ導入や森林整備などによるCO_2排出削減分を国が認証している。購入企業は相殺したり、法に基づく報告書に反映したりできる。東京証券取引所は23年秋にカーボン・クレジット市場を開設した。国際標準では一般的にレンタル・リースの場合、顧客がオフィス機器の調達に伴う排出量を計上する必要はなく、使用に伴うCO_2の削減策に焦点があたる。

伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）と東京センチュリーも23年から、J－クレジットなどを付けたIT機器のリースを始めた。東京センチュリーは顧客とのリース契約やクレジット購入を担い、CTCがサーバーなどの機器を納入し、排出量の診断サービスを提供する。

一定条件を満たすと、過去に契約したリース機器にもクレジットを付ける。「環境意識の高い顧客との長い取引を狙う」（CTC）という。

リコージャパンは製造した複合機にJ－クレジットを付け、グループ企業を通じてリースやレンタルで提供。企業や自治体の需要を開拓している。

（猪俣里美）

許諾番号30096941　日本経済新聞社 が記事利用を許諾しています。

掲載日 2024年01月05日 日本経済新聞　朝刊 015ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。